

—第8期介護保険事業計画策定のために—

介護予防／認知症／在宅医療・介護連携推進事業担当者向け

効果的な事業を展開するための オンラインセミナー

ご案内

—セミナー参加者募集—

研修プログラム企画・開発／講師

埼玉県立大学大学院／研究開発センター 教授 川越 雅弘

開講にあたり、研修プログラムの開発背景・経緯やこれまでの自治体支援から見てきたこと、本研修の狙いなどを講師が動画で説明します。受講される方はもちろん、講座をご検討いただいている方も是非ご覧ください。右のQRコードよりご視聴いただけます。



Orcamo Web Learning



東京法規出版



川越 雅弘 埼玉県立大学大学院／研究開発センター 教授

介護保険制度の創設準備時期から、医療と介護政策を研究。地域包括ケアやケアマネジメント、介護予防、在宅医療・介護連携等の事業に関する専門家で、国の審議会などのメンバーとしても活躍。自治体においても介護や地域支援に関する計画の策定や事業の支援を多数行っています。

地域支援事業・計画策定・自治体支援に関する主な取組

■厚生労働省関連

厚生労働省社会保障審議会：介護報酬改定検証・研究委員会_委員(2013～)

厚生労働省医政局：全国在宅医療会議及びワーキンググループ_構成員(2016～)

厚生労働省老健局：地域包括ケア研究会_委員(2015～)

厚生労働省老健局：令和2年度在宅医療・介護連携推進事業「在宅医療・介護連携推進事業に関する検討会」_委員長(2020)

地域包括ケア「見える化」システム検討委員会_委員(2019)

介護予防・日常生活圏域ニーズ調査の見直しとデータの活用方法に関する検討委員会_委員長(2017)

介護予防・日常生活支援総合事業及び生活支援体制整備事業の効果的な推進方法に関する調査研究事業_委員(2019)

産官学協働による地域包括ケアシステムの効果的・効率的な構築支援に関する調査研究事業_委員長(2019) ほか

■自治体関連

東京都：東京都高齢者保健福祉施策推進委員会保険者支援部会_部会長(2019～)

大阪府：退院支援・在宅療養における多職種連携のあり方検討会_委員長(2017)

大阪府：在宅療養期におけるケアマネジメント強化に向けた手引き作成に関する検討会_委員長(2018)

島根県：老人福祉計画・介護保険事業支援計画策定委員会_委員長(2019～)

高知県：高知県在宅療養推進懇談会_委員(2020)

埼玉県川越市：川越市介護保険事業計画等審議会_審議委員(2018～)

埼玉県草加市：地域包括支援センター等運営協議会_委員

埼玉県北本市：地域包括ケア構築に関するアドバイザー(※)

千葉県富津市：地域の支えあいの体制づくりに関するアドバイザー(※)

東京都国立市：地域医療計画策定検討部会_副委員長

岡山県倉敷市：地域包括ケア構築に関するアドバイザー

福井県南越前町：地域包括ケア構築に関するアドバイザー

※第8期介護保険事業計画策定業務を受託

1. 研修プログラム開発の背景～これまでの自治体支援から見えてきたこと

「このままでいいのか？」という漠然とした不安

多くの市町村の悩み	悩みの原因
<ul style="list-style-type: none"> ・担い手不足 ・サービスをつくっても使われない ・事業をどう評価してよいかわからない <p>現場で悩む市町村職員は、保険者機能評価指標・国のガイドラインや研究成果、先行事例などを研究し、何とか事業を進めようとしているが行き詰ってしまっていることも。</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・情報や業務増加により現場から足が遠のいてしまう ・高齢者や支援者の現状に目が向いておらず、課題をつかめていない、やり方がわからない <p>困難にぶつかると、高齢者や地域の課題よりもマニュアルなどを拠り所としてしまい、手段の目的化に陥ってしまう。</p>

※介護予防・日常生活支援総合事業及び生活支援体制整備事業の効果的な推進方法に関する調査研究事業（2019NTT DATE）

介護保険制度改革の全体像

【改革の目指す方向】地域共生社会の実現と2040年への備え

【改革の3つの柱】

1. 介護予防・地域づくりの推進／「共生」・「予防」を両輪とする認知症施策の総合的推進
 - ・通いの場の拡充等による**介護予防の推進**
 - ・地域支援事業等を活用した地域づくりの推進
 - ・認知症施策推進大綱等を踏まえた**認知症施策の総合的推進**
2. 地域包括ケアシステムの推進～地域特性等に応じた介護基盤整備・質の高いケアマネジメント～
 - ・地域特性等に応じた**介護サービスの基盤整備**
 - ・質の高いケアマネジメントに向けた環境整備
 - ・**医療介護連携の推進**
3. 介護現場の革新～人材確保・生産性の向上～
 - ・新規人材の確保、離職防止等の総合的**人材確保対策**
 - ・高齢者の地域や介護現場での活躍促進
 - ・介護現場の業務改善、文書量削減、ロボット・ICTの活用の推進 等

【3つの柱を下支えする改革】

1. 保険者機能の強化
 - ・「保険者機能強化推進交付金」の抜本的な強化（「介護保険保険者努力支援交付金」の追加）
 - ・PDCAプロセスの更なる推進（「提供体制の確保」と「事業」に対するマネジメント力の強化）
2. データ利活用のためのICT基盤整備
3. 制度の持続可能性の確保のための見直し

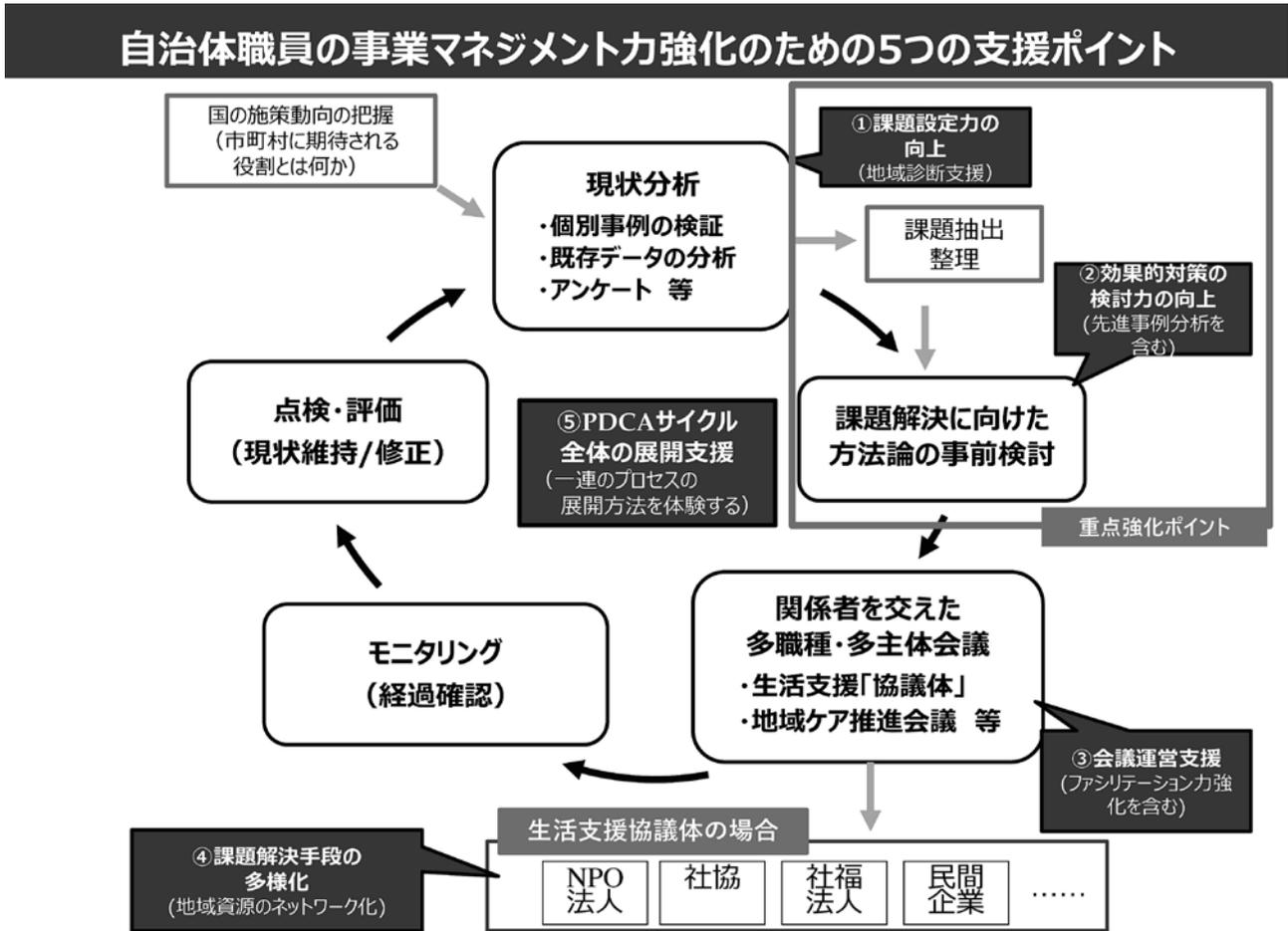
出所）厚生労働省：介護保険制度の見直しに関する意見、第90回介護保険部会（2020年2月21日開催）、参考資料1-3を一部改変

2021年度制度改革でも求められる「事業」に対するマネジメントの強化
 ①介護予防の推進／②認知症施策の総合的推進／③在宅医療・介護連携の推進



わがまちの課題を把握し、解決するためには
 「事業マネジメント力」の向上が必要不可欠

2. 「事業マネジメント力」の強化のための支援ポイント



事業マネジメント展開上の課題と強化の方向性（市町村職員の場合）

強化が必要な機能	現状及び課題
1 地域の現状と課題を把握する力	<ul style="list-style-type: none"> めざす姿を設定した上で、現状をおさえ、課題を把握するといった思考と方法論が身に付いていない （「できていないこと」を「課題」と設定してしまう） 意図や仮説をもってデータをみるといった思考が弱い データの活用イメージが弱い など
2 効果的な事業・施策を考える力	<ul style="list-style-type: none"> 課題を具体化していない（課題が抽象的なまま） 課題を生じさせている原因を分析していない 抽象的な課題に対し、いきなり施策で対応しようとしてしまう。また、その対策も市町村でできる範囲で考えてしまう など
3 多様な主体（専門職、住民等）が入った会議を適切に運営する力	<ul style="list-style-type: none"> シナリオに沿った会議運営を展開してしまうため、多様なアイデアが集まらない（ファシリテーション力が低い） 多様な主体の関係者の思考や特徴を理解できていない など
4 様々な解決手段を有する組織体をネットワーク化する力	<ul style="list-style-type: none"> 地域の組織体の存在やその機能を知らない これら組織体との適切な接し方がイメージできていない 立ち上げは何とかできるが、継続的運営ができない など
5 一連の事業や施策を円滑に展開する力	<ul style="list-style-type: none"> 課題設定～対策の整合性が取れていない 多様な解決策を総合化できていない など

強化の方向性

方法論を学ぶための研修（off-JT）と個別支援（OJT）を通じて、①期待されている役割の理解促進、②方法論の習得、③個別ニーズ／体制／レベルに応じた対応を図っていく。

3. 研修プログラム 企画の狙い

この研修プログラムでは「知識獲得や事業マネジメントの方法論を学ぶための研修 (OffJT)」と「実践型演習で個別のテーマを講師と一緒に考えながら解決策を学ぶ個別支援 (OJT)」を通じて、以下のことを身につけます。

- ①事業マネジメントに必要な各種知識の習得（制度改正の動向、事業に期待されている役割・機能など）
- ②事業マネジメントの考え方や手法の習得
- ③各参加者が抱えている個別課題の解決力の向上（具体的な事例での実践力を養成）

市町村が抱える悩みの原因を踏まえ、市町村職員のマネジメント力向上を図るとともに、第8期介護保険事業計画「基本方針」に基づいた計画策定や事業推進を支援します。

●研修方法と期待される効果・成果

	プログラム
対象者	介護予防／認知症／在宅医療・介護連携推進事業に関わっている自治体職員
方法	<ul style="list-style-type: none">・講義（制度改正の動向、事業マネジメント方法、データ分析例の紹介と支援、先進事例紹介）・テーマ別個人演習及び指導（メール、オンライン）・グループミーティング（オンライン）・フォローアップ（個別相談対応）
期待される効果・成果	<ul style="list-style-type: none">・制度改正の動向に対する理解促進・自治体に期待されている役割の理解と意識変革・課題を設定する力／課題を具体化する力の向上・地域資源の活用方法に関する視点の変化と課題解決手段の多様化・同一課題を有する他の自治体の職員同士の学び合い、横のつながりの形成・他の課題に対する解決力の向上（応用力の向上）・他の職員への波及効果(課題解決手法の横展開) <p style="text-align: right;">など</p>

4. カリキュラム

カリキュラム

第Ⅰ部：知識編（制度を取り巻く環境変化と制度改正の動向）	
第1章	人口・世帯構造の変化と医療・介護への影響
第2章	地域包括ケアシステムの構築・深化に向けた主な施策の動向 1) 在宅医療・介護連携の推進 2) 介護予防・重度化防止の推進 3) 認知症施策の推進 4) 介護人材の確保策の推進
第Ⅱ部：知識編（PDCA サイクルの機能強化に向けた国の動向とその手法）	
第3章	計画策定に期待される役割の変遷と第8期計画に求められること
第4章	事業マネジメントの基本的な考え方と進め方
第5章	PDCAサイクルの具体的な展開方法 —現状把握と課題設定を中心に—
第Ⅲ部：実践編（事業マネジメントに関する演習および講義）	
演習Ⅰ	地域診断演習（全員が受講） ～既存データを用いた地域診断の方法を学ぶ • 国立社会保障・人口問題研究所の将来推計人口をもとに、自地域の人口の推移を知る • 地域包括ケア「見える化」システムのデータをもとに、自地域の介護保険の現状を知る
演習Ⅱ	事業マネジメント演習（選択したテーマを受講） ～各テーマでの課題設定から対策検討までの手法を学ぶ ①在宅医療・介護連携 ②介護予防・重度化防止 ③認知症 ①、②、③からテーマを選択してください ※演習例をご覧ください。

【演習例】

第2回研修会

第7期の対策を振り返るための個人ワークについて」 (テーマ：在宅医療・介護連携)

作成者：埼玉県立大学 川越雅弘

第7期では、在宅医療・介護連携の推進に向けて、様々な対策を取られてきたかと思えます。第8期計画では、これら対策を点検し、対象者や方法、内容を適宜見直していく必要があります。

例えば、退院時連携であれば、その機能強化のために、「病院と在宅の看護師間の連携の強化が必要（＝課題認識）」と考え、そのための対策として、「病院と在宅の看護師を集めた定期的な会議の開催（＝手段）」を挙げたとします。

第8期ではこの点検をするわけですが、そのためには、

- ① 7期の対策は何か？（7期対策の振り返り）
- ② 7期対策を実施した上での課題は何か？（対策に対する課題は何か）
- ③ そもそも、どんな退院時連携が望ましいと思っているか？（目指す姿は何か）
- ④ 目指す姿を実現するための課題は何だと思うか？（目指す姿に対する課題は何か）
- ⑤ なぜ、④の課題が生じているのか？（目指す姿に対する課題の原因）
- ⑥ ⑤の課題を改善するための対策は？（目指す姿に対する課題解決策）
- ⑦ ⑥の対策によって、何がどうなることを期待したか？（目標と指標）
- ⑧ ②～⑦を考える上で、現在把握できていないこと、知りたいことは何か？（必要なデータの検討）

などを整理する必要があります。こうした、一連の思考を関連づけて説明することで、多様な関係者（医療・介護職、関連団体、患者とその家族、地域住民、同一・他部署の行政関係者、議会関係者など）と、現状と課題と対策の共有、課題と対策の整合性の確認などを行うことができます。

そこで、本ワークでは、それぞれの市町村の第7期計画の中の対策について、上記①～⑦に関連することを整理してみましよう。

1. テーマ（例：退院時連携の推進など）

--

2. 1のテーマに関する7期の対策を記載下さい（主なもの4つまで。重要と思うものから順に）。

対策1：
.....
対策2：
.....
対策3：
.....
対策4：
.....

3. 対策1を行う上での課題は何だと思えますか？（=対策に関する課題、主なもの4つまで）

課題1：
.....
課題2：
.....
課題3：
.....
課題4：
.....

4. ところで、1のテーマの「目指している姿」は何ですか？（何を目指しているのか?）

--

5. 4の「目指している姿」と「現状」を比べた上での課題（=ビジョンに対する課題）は何ですか？

課題1：
.....
課題2：
.....
課題3：
.....
課題4：
.....

6. 5の課題が生じている原因は何でしょうか？ 考えられるものを挙げてみて下さい（2つまで）。

原因1：
.....
原因2：
.....

7. 原因を意識しながら、5の課題を改善するための対策を挙げてみて下さい（2つまで）。

対策1：

対策2：

8. 7の対策を行った場合、何が（誰が）どうなることを期待しますか？（7つまで）。

1：

2：

3：

4：

5：

6：

7：

9. 3～8を埋めていくために、何のデータや情報が不足していましたか？
知りたいことを挙げてみて下さい（9つまで）。

1：

2：

3：

4：

5：

6：

7：

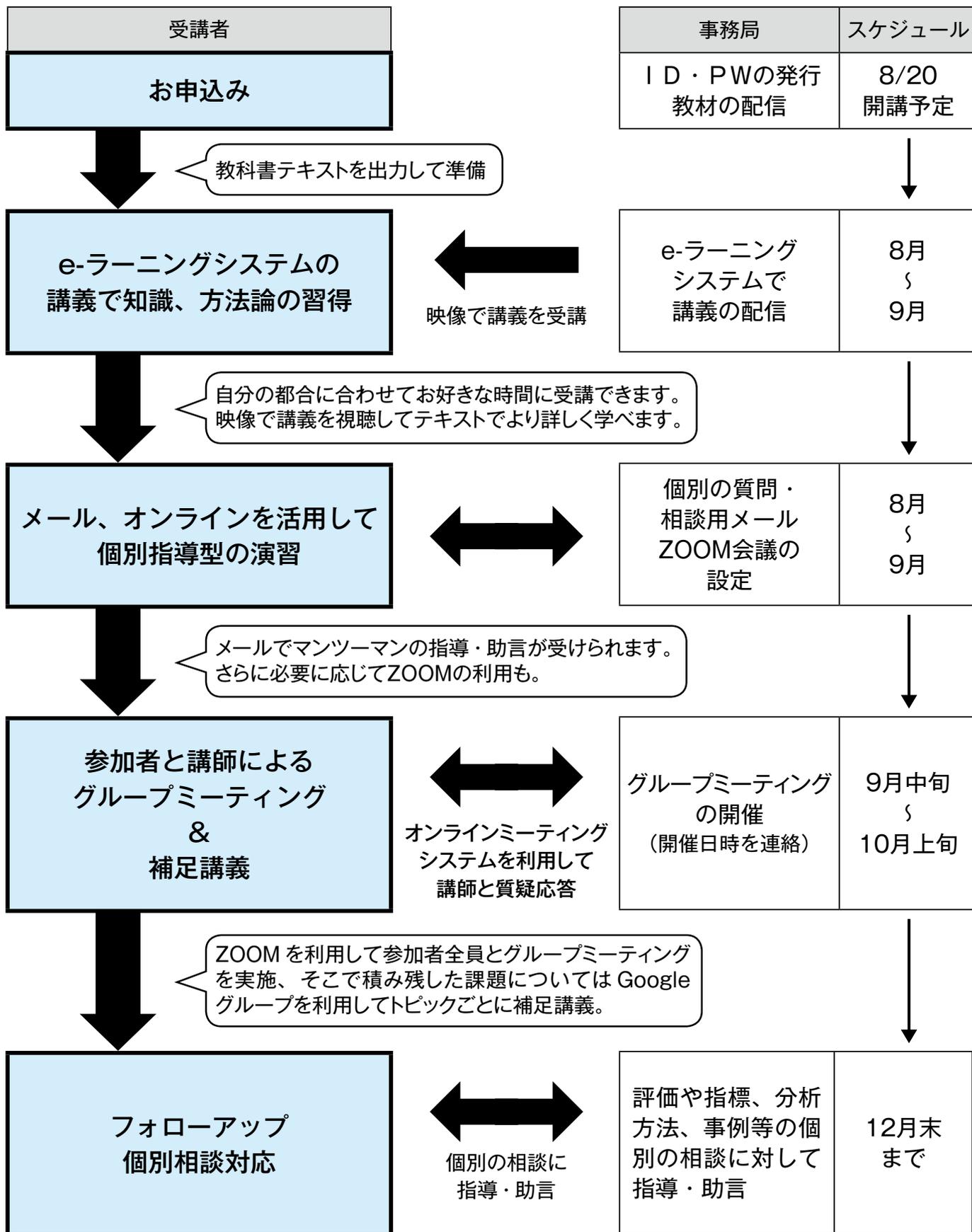
8：

9：

以上

5. オンラインセミナーの流れ

「e-ラーニングシステム」と「オンラインミーティングシステム」を活用して実施する「双方向性セミナー」です。



● 受講ガイド

1. 受講対象者

本講座は、都道府県、市町村職員を対象としています。介護予防や認知症施策、在宅医療・介護連携推進などの事業のご担当者や関係する職員の方。特に第8期介護保険事業計画策定に関わる方にお勧めです。

2. 受講環境

eラーニングを受講するにあたってお使いのPCや環境が適しているか、次の表にてご確認ください。

ご使用機器の動作環境	<ul style="list-style-type: none">●パソコン：Microsoft Windows® 8.1[32ビット版/64ビット版]、Microsoft Windows® 10[64ビット版]、Mac® [最新版を推奨]●ブラウザ：Microsoft Edge/Internet Explorer/Firefox/Google Chrome/Safari●スマートフォン・タブレット：Android/iPhone/iPad 等 [いずれもOSは最新版を推奨]
ご利用環境	インターネット接続・E-mailのご使用が必須です。 ※迷惑メール振分け防止のため、ORCAMOドメイン (@orcamo.co.jp) からのメールを受信できるようにご設定ください。
その他	<ul style="list-style-type: none">●Googleアカウント（ご登録メールアドレスに紐づいたもの） 受講生だけが参加するフォーラム（Googleグループ）にご参加いただけます。●Zoom（オンラインミーティングアプリ） オンラインによるグループミーティングにご参加いただけます。 ※上記を利用せず、講義と実践型演習だけをご受講いただくことも可能です。

3. お申し込み手続き

お申し込みからe-ラーニングシステムのID・PW（パスワード）の発行までの流れは次の通りです。

●受講のお申し込み

お申し込み前に必ず「利用規約」（<https://owl.orcamo.co.jp/tos/>）をご一読のうえ、ご同意のもとお申し込みください。

セミナー種別	演習テーマ	受講者数	受講料（税別）
自治体申込 オンラインセミナー	<input checked="" type="checkbox"/> 在宅医療・介護連携推進事業 <input checked="" type="checkbox"/> 介護予防・重度化防止 <input checked="" type="checkbox"/> 認知症	3	70,000円
個人申込 オンラインセミナー	<input type="checkbox"/> 在宅医療・介護連携推進事業 <input type="checkbox"/> 介護予防・重度化防止 <input type="checkbox"/> 認知症	1	30,000円

※自治体でお申し込みの場合は、最大で3つのID・PW（パスワード）を発行します。なお、複数のIDをご利用の場合は、ID毎にご登録メールアドレスが必要です。

※個人でお申し込みの場合は受講料30,000円（税抜）で、3つの演習テーマから一つをお選びください。3つの演習テーマ全てを受講される場合は1自治体と同額の70,000円（税抜）となります。

●お支払い

（株）東京法規出版から請求書と払込票をお送りしますのでお振込みをお願いします。

●ID/PWなどの発行

お申し込み登録ができ次第、「受講者登録のご案内」と「受講講座のご案内」の2通のメールが、ご登録のメールアドレスに届きます。前者には、eラーニングシステムへログインするためのID・PWが記載されていますので、大切に保管してください。

お申し込み後7日を経過してもご案内メールの受信が確認できない場合はご連絡ください。

※ご案内メールが迷惑メールとして処理されてしまうケースが多く発生しております。お申し込み前にお使いのメールソフトやメールサーバーの受信設定のご確認をお願い致します。

お問合せ・お申込みはこちらまで




フリーダイヤル
(通話料無料)

0120-102525 (本社) 0120-102559 (中部)
0120-102524 (関西) 0120-566300 (東北)
0120-102536 (九州)

本 社	☎113-0021 東京都文京区本駒込2丁目29番22号	電話 (03) 5977-0300 (代表) FAX (03) 5977-0311
関西支社	☎532-0011 大阪市淀川区西中島7丁目4番21号ホーククレセント第2ビル5F	電話 (06) 6303-1021 (代表) FAX (06) 6303-1009
九州支社	☎812-0011 福岡市博多区博多駅前1丁目31番17号 東宝住宅ビル701	電話 (092) 411-2400 (代表) FAX (092) 411-2433
中部支社	☎460-0002 名古屋市中区丸の内2丁目12番26号丸の内セントラルビル3F	電話 (052) 223-0351 (代表) FAX (052) 223-0350
東北支社	☎980-0013 仙台市青葉区花京院2丁目1番14号花京院ビルディング6F	電話 (022) 217-7960 (代表) FAX (022) 217-7961

講座内容に関するお問い合わせ FAX によるお申込みは

オンラインセミナー事務局 Tel.03-5977-0350 FAX.03-5977-0340

メールアドレス：order@tkhs.co.jp